

事務事業評価シート(平成21年度)

(ソフト事業)

(A面)

1 事務事業の概要 <Plan①>		担当課	課長名	記入者
		生涯学習課	安田一司	大豊幸広
事務事業名		新規・継続	事業開始年度	完了予定年度
隣保館・教育集会所講座事業		新規	年度	年度
		○ 継続	○ H20以前	○ 未定
事務事業の体系				
計画掲載	多可町総合計画	(章) 3 地域から、やる気 たかまるまち	(節) 1 仲間になる	
	個別計画	(基本計画) 人権尊重のまちをつくる(基本的人権の尊重)		
根拠法令・条例・要綱等		事業区分(該当する区分に「○」)		
		○ ソフト事業		
		義務的事業		
事務事業の具体的内容		建設・整備事業		
講座生を募集して、例年5月から講座を開始する。各講座は、毎週曜日にあわせ定期的に開催している。		補助金の支給 ○ 有 無		
		委託 ○ 全部委託 一部委託		
		○ 委託なし(全部直営)		

2 事務事業の目的 <Plan②>		
対象 (働きかける相手・誰が・もの)	受益者 (誰を・何を)	意図 (どういう状態にしたいのか)
町民	町民、講座生	地域に密着したコミュニティ活動の推進により、町民の人権意識の高揚を図るとともに文化教養と地域福祉の向上を図る。

3 事務事業にかかる予算細目 <Plan③>		会計名	会計
細目名	隣保館活動事業	細目名	
予算コード	3 1 7	予算コード	

4 事務事業実施にかかるコスト <Do①>						
事務事業・人員		単位	20年度決算	21年度予定(見込)	22年度計画	備考 (全体事業費など)
総コスト			8,055	6,148	5,015	講師謝金と講座材料費、人件費
コストの内訳	直接事業費	千円	1,770	1,534	1,749	
	所属内間接費		91	100	100	
	人件費		6,194	4,514	3,166	
	投入人員	人/年	0.63	0.51	0.35	
	正職員 嘱託員		0.60	0.15	0.15	
財源内訳	国・県支出金	千円	1,356	1,225	1,386	
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源		6,699	4,923	3,629	

5 事務事業の手段<Plan④>と活動指標 <Do②>							
事務事業を構成する業務		手段 (事務事業整理シートより)	活動指標 (手段の数値化)	単位	21年度実績	22年度予定	年度目標
1	隣保館講座	講座回数	講座回数	回	190	179	165
2	教育集会所講座	講座回数	講座回数	回	79	76	77
3	隣保館出前講座	講座回数	講座回数	回	2	7	5
4	隣保館だよりの発行	講座生への発行回数	発行回数	回	3	2	3
5							

(ソフト事業) (B面)

6 事務事業の実績 <Do③>		事務事業名 [隣保館・教育集会所講座事業]			
成果指標(意図の数値化)	単位	20年度実績	21年度予定(見込)	22年度目標	備考 (成果指標の考え方・計算方法)
講座参加人数	人	2,800	2,381	2500	講座参加者の増加

7 事務事業の事後評価 <Check>				(ソフト事業)					
チェック項目				該当項目に「○」				担当の把握している課題	
必要性	需要への 対応性	住民ニーズは		高い	○ 高くない		把握なし	新規受講者は少なく、 利用者は固定してい る。	
		緊急性は		高い	○ 高くない				
		利用者・対象者数は		増加	○ 減少		横ばい		
		他市町と比較して対象者に見直しの余地は	○	ない		ある	把握なし		
	町の関与 の必要性	民間の事業(サービス)との競合は		ない	○ ある				
		国や県の事業(サービス)との重複は	○	ない		ある			
妥当性	サービス 水準の 妥当性	事業開始時から社会環境の変化は		ない	○ ある			受講者自らのサークル 運営としており、自 主性に任せている。	
		環境変化によるサービス水準の見直しの余地は		ない	○ ある				
		他市町と比較してサービス水準の見直しの余地は		ない	○ ある		把握なし		
	連携の 可能性	他課で類似の事業は		ない	○ ある				
		他の事業と統合できる可能性は		ない	○ ある		あるが困難		
		民間や他の行政機関と連携できる可能性は		ない	○ ある		あるが困難		
		市民団体・ボランティアなどと協働できる余地は		ない	○ ある		あるが困難		
効率性	手段・ プロセス の効率性	事務事業を構成する業務に見直しの余地は		ない	○ ある			募集後は、サークル 運営を行い、自主性 に任せている。	
		コスト削減の観点から実施方法を見直す余地は		ない	○ ある				
		サービス向上の観点から実施方法を見直す余地は		ない	○ ある				
		受益者負担を見直す余地は	○	ない		ある			
有効性	目標の 達成度	成果指標が明らかで		ある	○ ない			類似する講座も多く、 事業の確保のための 実施に過ぎない。	
		前年より成果が上がって		いる		いない	○ 横ばい		
	持続の 可能性	継続することによる効果は		高い	○ 高くない				
		世代間負担の公平性、社会的平等性が保たれて		いる	○ いない		測定困難		
		事業の休・廃止による住民への影響は		大きい	○ 大きくない				
市場化の 可能性	既に全部委託済		更なる委託化が可能である		○	委託化の余地があり	委託化は不可能		
	○ 市場化テストの導入について検討する余地がある				市場化テストの導入を検討する余地はない				
改善の可能性			1.改善の余地はない			2.改善の余地がややある			
			○ 3.改善の余地が多い			4.抜本的な見直しが必要			

事務事業評価書

8 改善提案と今後の改善の方向性 <Action>隣保館・教育集会所講座事業

職場からの意見(担当者)									
(課題の解決についての提案など)									
・隣保館講座の趣旨を徹底する。 ・既存の講座のサークル化に努める。									
担当課長評価									
(課長としてこの事業をどのようにしていきたいか)									
・公民館講座と同様にサークル化に努め、新規講座生を募り講座の活性化を図る。 ・隣保館講座のメリットを評価するとともに、より実効ある事業を展開できるように検討し、自主運営を目指さなければならない。									
所管評価		1. 重点的に継続		2. 現状のまま継続	○	3.内容を見直しなが ら継続		4. 縮小を検討	
		5. 統合・連携を検討		6. 休止・廃止を検討		7.終了・完了	内部評価		3
教育長評価									
(教育長としてこの事業をどのようにしていきたいか)									
講座生を増やせるよう、内容を見直しながら継続する。									
事業評価		1. 重点的に継続		2. 現状のまま継続	○	3.内容を見直しなが ら継続		4. 縮小を検討	
		5. 統合・連携を検討		6. 休止・廃止を検討		7.終了・完了			
評価委員コメント									
事業目的の再考が必要である。									